

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社ホクリヨウ
【英訳名】	Hokuryo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 大介
【本店の所在の場所】	札幌市白石区中央二条三丁目6番15号
【電話番号】	011-812-1131
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 松岡 昌哉
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区中央二条三丁目6番15号
【電話番号】	011-812-1131
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 松岡 昌哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	10,103,137	9,753,069	13,416,235
経常利益 (千円)	126,045	129,765	198,614
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	129,319	11,902	223,088
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,953	56,706	222,219
純資産額 (千円)	8,850,347	8,900,775	8,928,612
総資産額 (千円)	14,946,647	14,361,706	14,676,110
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.29	1.41	26.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.2	62.0	60.8

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失() (円)	42.09	0.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間である昨年11月に、わが国では2年10か月ぶりとなる養鶏場における鳥インフルエンザの感染が確認され、その後12月末までに感染は関東地区まで拡大、これまでに800万羽を超える採卵鶏が淘汰されております。当社グループはこれまでも鳥インフルエンザを大きな事業リスクと認識し、防疫体制を強化しておりますが、今後の経緯によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染拡大の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の第3波襲来により大幅な景気後退局面が継続、首都圏など大都市圏での患者の急増によりこれらの地域では医療崩壊の危機に直面するなど深刻度を増しております。このため輸送業、観光業、飲食業を中心とした厳しい経済環境は継続し、OECDは日本の2020年度経済成長率をマイナス5.3%と予想しております。

鶏卵業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、鶏卵需要全体の半分を占める業務用、加工用需要が大幅に減少した結果、第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）における鶏卵相場の北海道Mサイズ平均は1キロ165円20銭（前年同四半期比13円84銭安）、東京Mサイズ平均は1キロ165円70銭（同15円21銭安）となりました。

一方、鶏卵コストの半分を占める配合飼料価格は主に主原料たるトウモロコシ、大豆粕相場の高騰により昨年10月以降トン1,000円を超える値上げとなりました。

上記のような向かい風の事業環境において当社は家庭用鶏卵、付加価値卵の販売に注力した結果、当該累計期間による鶏卵販売数量は前年同四半期比0.6%と増加、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は9,753,069千円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は71,906千円（同7.9%減）、経常利益は129,765千円（同3.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,902千円（同90.8%減）となりました。

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べて314,403千円減少し14,361,706千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べて359,711千円減少し3,331,975千円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が377,751千円、前払費用及び未収消費税を含むその他が225,457千円増加した一方で、現金及び預金金が988,787千円減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて45,308千円増加し11,029,730千円となりました。これは、主として機械装置及び運搬具が86,132千円、建設仮勘定を含むその他が198,554千円減少した一方で、建物及び構築物が138,774千円、土地が121,129千円、投資有価証券が57,239千円増加したこと等によるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べて286,566千円減少し5,460,931千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて210,309千円増加し3,293,167千円となりました。これは、主として未払法人税等34,042千円、設備未払金を含むその他が32,057千円減少した一方で、短期借入金が300,000千円増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて496,875千円減少し2,167,763千円となりました。これは、主として借入返済により長期借入金が508,118千円減少したこと等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて27,837千円減少し8,900,775千円となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益11,902千円を計上した一方で、配当金84,589千円を支払ったこと等によるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前年事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（追加情報）」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定の一部を変更しております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,459,000	8,459,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,459,000	8,459,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	8,459,000	-	1,055,000	-	754,215

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,456,500	84,565	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	8,459,000	-	-
総株主の議決権	-	84,565	-

(注) 単元未満株式欄には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式48株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項ありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197,945	1,209,158
受取手形及び売掛金	1,222,743	1,600,494
商品及び製品	75,508	76,514
仕掛品	15,054	11,600
原材料及び貯蔵品	138,618	167,405
その他	43,286	268,744
貸倒引当金	1,468	1,941
流動資産合計	3,691,687	3,331,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,198,148	7,336,922
機械装置及び運搬具(純額)	1,500,966	1,414,833
土地	1,234,150	1,355,280
その他(純額)	300,434	101,879
有形固定資産合計	10,233,700	10,208,916
無形固定資産	40,220	33,632
投資その他の資産		
投資有価証券	432,698	489,937
その他	278,038	297,478
貸倒引当金	234	234
投資その他の資産合計	710,502	787,181
固定資産合計	10,984,422	11,029,730
資産合計	14,676,110	14,361,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	965,041	999,974
電子記録債務	227,466	233,846
短期借入金	300,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	721,320	714,348
未払法人税等	105,622	71,579
賞与引当金	108,500	50,568
その他	654,907	622,849
流動負債合計	3,082,858	3,293,167
固定負債		
長期借入金	2,351,143	1,843,025
退職給付に係る負債	124,588	131,447
役員退職慰労引当金	84,350	80,725
資産除去債務	75,081	75,512
その他	29,476	37,054
固定負債合計	2,664,639	2,167,763
負債合計	5,747,497	5,460,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	754,215	754,215
利益剰余金	7,020,917	6,948,276
自己株式	34	34
株主資本合計	8,830,097	8,757,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,515	143,319
その他の包括利益累計額合計	98,515	143,319
純資産合計	8,928,612	8,900,775
負債純資産合計	14,676,110	14,361,706

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	10,103,137	9,753,069
売上原価	8,635,683	8,545,861
売上総利益	1,467,453	1,207,208
販売費及び一般管理費	1,389,411	1,135,301
営業利益	78,042	71,906
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	8,963	8,643
仕入割引	13,427	12,879
受取保険金	2,052	12,674
受取賃貸料	22,779	22,834
その他	14,235	14,136
営業外収益合計	61,467	71,178
営業外費用		
支払利息	6,254	5,993
賃貸費用	7,195	6,692
その他	15	633
営業外費用合計	13,464	13,319
経常利益	126,045	129,765
特別利益		
固定資産売却益	48	1,192
投資有価証券売却益	102	-
助成金収入	105,770	-
特別利益合計	105,921	1,192
特別損失		
固定資産除却損	33,842	712
投資有価証券売却損	5,577	-
減損損失	-	4,296
特別損失合計	39,419	5,009
税金等調整前四半期純利益	192,546	125,948
法人税、住民税及び事業税	63,227	99,581
法人税等調整額	-	14,465
法人税等合計	63,227	114,046
四半期純利益	129,319	11,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,319	11,902

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	129,319	11,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,634	44,804
その他の包括利益合計	14,634	44,804
四半期包括利益	143,953	56,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,953	56,706

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)による当第3四半期連結累計期間への影響につきましては、当初は本感染症の当社グループの経営成績に与える影響は軽微であり、また、本感染症による影響は休業要請も解除されたことにより業務用製品の需要も徐々に回復するものと思われました。

しかしながら、本感染症の収束時期等の不透明感は大きく、業務用製品の需要回復遅れに伴い鶏卵相場の低迷も継続し当社グループの経営成績に一定程度の影響を与えており、また、本感染症による影響は少なくとも当連結会計年度内まで続くと思われまます。

繰延税金資産の回収可能性、固定資産等の減損の当該見積り項目につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)の記載と同様に、現時点で本感染症の影響は限定的と判断しておりますが、本感染症拡大は不確実性が高いため長期化した場合、各種見積りに影響を及ぼすことで、翌連結会計年度以降の当社グループの業績・見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

2018年9月に発生した胆振東部地震及び台風21号により被害を受けた、施設・機械の再建・修繕に伴う自治体からの助成金収入であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

2 業績の季節的変動

当社グループでは、鶏卵相場特有の季節的変動のため、利益が第3四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	812,219千円	775,481千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	84,590	10	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,589	10	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「鶏卵事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	15.29円	1.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	129,319	11,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	129,319	11,902
普通株式の期中平均株式数(株)	8,458,988	8,458,952

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社ホクリヨウ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤森 允浩 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホクリヨウの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホクリヨウ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職表倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。